



パンデミックのもと 多様な運動の展開あり

金属労協(JCM)顧問 小島正剛

長めのプロローグ

本年3月、パンデミックが報じられたとき、ふと想い起したのはアルベール・カミュの長編小説『ペスト』であった。

その内容は、周知のように、ある日、アルジェリアの医師が数匹のネズミの死骸を発見するのだが、その後原因不明の熱病患者が続出して市民を脅かすのだった。外部世界と遮断され、孤立状態で病魔や悪と闘う市民たちの姿が描き出されていく。手元の訳本(1969年版)の梗概には「人間の性を蝕む不条理に示される人間の諸相や、過ぎ去ったばかりの対ナ

チス闘争での体験を寓話的に書き込んでいく」とある。凡庸な人間の非凡な強さがにじみ出る。何やら暗示的で、それが読後感だったと想起した。

ペストなどは、しかし、すでに1348年南イングランドにも発生している。「黒死病」とされたのがそれだ。その後世紀をまたいで数回発生しているが、苦闘の末人間社会はついにこれを克服する。

だがこれは、筆者が学生時代にイギリスの社会経済思想史を勉強するなかで知りえた限定的な知識にすぎない。じつは、ペストが世に現れたのは、西暦540年、ペスト菌がナイール・デルタ東端のベルシウム港に達着したことに始まったとされるのを知ったのは、つい最近のことである。その菌が

腺ペストの症状を伴ってアレクサンドリア港から地中海の交易ルートに乗って、ヨーロッパ一円を席巻することになったのだという(キリスト教の「聖書」にその記録があると伝え聞く)。

パンデミックのいま、当然のことながら、人類を脅かし犠牲を強いた「感染症の歴史的経緯」を振り返る書籍が見直され、関連する論評が多く見られる。言及されているのはペストであり、スペイン発インフルエンザであり、近くはアジア、カナダを中心とした重症急性呼吸器症候群(SARS)、アラビア半島諸国に発生した中東呼吸器症候群(MERS)、そしてそれらに対して取られた対策であり、今回の全世界的な新型コロナウイルス2019(COVID-19)の



パンデミックに至る。なかには、これに経済面での脅威、1929年の世界大恐慌を絡めての透徹した論術もある。COVID-19を奇貨として、新たな社会経済システム構築を模索する労働運動の役割に言及する視点は、きわめて重要であろう。

本稿は、しかしそうした論述も念頭におきつつも、視点を転じ、パンデミック下の諸国地域で生じ



パンデミックのもと多様な運動の展開あり

ている事象の若干に触れ、国際労働運動や地域社会の動きにも簡潔に触れるものとした。

コロナ禍のもとでの反政権運動

このところ深い関心呼び起こしたのは、香港、タイおよびベラルーシの、労組や市民の反政権運動の動向であったろう。パンデミックのもと、社会政治構造の在り方を根本的に問わねばならない労組や民主派市民の苦闘である。



香港の反政権運動：「普通選挙の実現」など「五大要求」達成を目指す抗議デモの様子（2019年5月香港/Shutterstock.com）

まず香港では、周知のように2014年に雨傘運動が起こっている。戦後の香港で初めて中国本土と対峙した大衆的な民主化運動であった。その後の運動展開への導火線といえただろう。その後学生の中から香港基本法の改正を求める声があがり、基本法を神聖視するという「20年来の禁忌」を揺さぶるものとなったが、運動は本土と連動する当局の厳しい対抗措置をうけて終息したかにみえた。

しかし、昨年からは新型コロナウイルスの今年にかけては「逃亡者条例改正案」の完全撤回や「普通選挙の実現」など「五大要求」の目標達成を目指す一連の抗議デモが起こっている。一時は参加者500万人を数え、逮捕者は8000人を超えたと伝えられ、デモ鎮圧のせめぎ合いで多数の死者も出た。当局の新型コロナウイルスを理由とする抗議デモ禁止令の延長適用にも関わらず、抗議の声や行動は鎮静化すべくもない。タイでは、去る9月、2014年軍事クーデター以降最大規模の反政権集

会が開かれた。この国には、数年に一度は軍事クーデタが発生するらしいがある。自ら起こした直近の軍政権を引き継いだプラユット政権であるが、このところその退陣を求め、さらに歴史的に絶対的権限を持つ王室の改革を求める反政権派の勢いが止まらない。彼らはさらに議会の解散・総選挙、軍事政権下で排他的に定められた憲法の民主的改正などを求めて、集会の規制をもともしない。新型コロナウイルス対策とどう折り合いをつけるかが問われるとの論評もあるが、当局の頑なな対応は対話の機会を損じているように見える。

ちなみに王室についてだが、かつて国際金属労連（IMF）加盟組織の幹部が王室の在り方についてごく私的に批判しただけで死刑の危険にさらされた一件を想起することができ、IMFを通じての連帯行動はかれをその危急から救出したのであった。

そして同じように強い関心、というよりは懸念を、内外に呼びおこしているのがベラルーシである。かつて日本では「白ロシア」として知られた国だ。国土面積は日本の約半分、人口約940万である。ソ連の崩壊で独立国となった。

過去四半世紀にわたり統治してきたのはアレクサンドル・ルカシエンコ大統領である。名前からしてローマ帝国時代の皇帝を連想させるが、欧米メディアからは「ヨーロッパ最後の独裁者」とも呼ばれている。

問題はさる8月9日の大統領総選挙で起こった。不正疑惑の浮上である。ルカシエンコ大統領の6回目の当選が発表されたのだが、事前の世論調査では対立候補の圧勝が予測されていた。そして案の定というべきか、不正選挙の内部告発が相次いだのであった。国民の大多数が猛抗議、連日の大規模デモを展開するところとなり、多くの逮捕者を出した。逮捕された市民、活動家らへの拷問も明らかになると、欧州連合（EU）は大統領選が不正に操作されたとし、10月に入って大統領選の不正疑惑や抗議デモ弾圧に係わった政府高官ら40人に制裁を発動、EU域内の資産凍結、渡航制限などを科した。イギリスやカナダがとった措置に続くものだ。一方で、政権派と反政権派との対話を促している模様だ。

この間、政権との対話を目指す反政権派「調整評議会」7人のう



パンデミックのもと多様な運動の展開あり



上/ベラルーシの反政権デモの様子
左/ベラルーシの反政権デモで拘束される活動家
(インタストリアル・ウェブ
サイトニュース掲載/ベラルーシの
ニュースサイトGazetaby
(<https://gazetaby.com>)より引用)

ちカリスマ的存在のフルート奏者マリヤ・コレスニコワ氏を含む4人が拘留され、2人が国外に逃れた。残るはノーベル文学賞女性作家スベトラナ・アレクシエービッチ氏のみだ。圧勝したはずの大統領対立候補のスヴェラトナ・チハノフスカヤ氏は、かろうじてリトアニアに出国し、そこから抗議行動を呼びかけている。

インドストリアル加盟のベラルーシ独立労組(BITU)の国

際局長リザベータ・メルリアク女史は、8月30日グロドノの自宅前で逮捕状の所持も怪しい二人の私服警官に不法に逮捕された。彼女の夫をはじめ内外の労組、市民団体のからの敏速な働きかけで3日後に保釈されたが、近日中に裁判にかけられるという。拘留中の組合活動家は多数おり、さらなる連帯行動がとられよう。

ポーランド政府は、いち早く、抗議活動を支援し、経済的にも援

助の用意のあることを表明、旧ソ連圏のリトアニアなど近隣数カ国も抗議に賛同している。

一方、ルカシエンコ大統領は告知なしに大統領就任式を挙行し、ロシアを訪問してプーチン大統領と会談。ベラルーシが体制崩壊すればその災いはロシアに及ぶと伝えたという。いざとなればロシアから治安部隊を送ることを考えているというプーチン大統領は、「ベラルーシ国民が外部圧力なしに対話を通じて解決することを支持する」とし、15億ドル(約1580億円)の融資を表明、混乱取捨策としての改憲は「合理的で時宜をえている」と支持を表明したとされる。

新型コロナウイルスの感染者が欧州でも高い比率を占め始めたベラルーシである。19世紀半ばは、欧州に革命機運の広がる中、連日の大雨のため「じゃがいも飢饉」が発生して、不満を持った民衆の既存体制への怒り、反発が生じ、実はそれが革命や体制変換への起爆剤となった史実を踏まえて、新型コロナウイルスのインパクトが政治体制民主化への引き金になるかもしれないのは、現地に現れた論評の一つである。

そして「ベラルーシ独裁の終わ

りの始まり」と題した論評は、そのもう一つである。しかし、現実はかなり厳しかろう。背後には同国への石油などエネルギーの大半を供給するロシアが控えているからだ。ただ国際社会の目は厳しさを増しつつある。

国際社会では

こうした動きがある一方で、国際レベルでも注目に値する動きがあった。一つは、さる8月25日、先進20カ国(G20)の労相・雇用相会議(サウジアラビア)に向けての、労働側L20の提言である。L20は周知の通り国際労組総連合(ITU C)をはじめ当該国の労働団体、国際産別(インドストリアルなど)代表からなる。

連合レベルで会議対応がなされ、提言の翻訳も人手可能と考えるので、あえてここではコメントを避けるが、新型コロナウイルスの及ぼす社会・経済へのインパクトに言及し、雇用、社会的保護、基本権重視、社会経済回生に必須の投資など、包括的な政策を求めている。それは新型コロナウイルス後の社会経済が国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」(後述)の目標達成にかなう新社会契約をベースとすべきだと



し、世界に発信すべきだともしている。

もう一つは、欧州ベースの動きである。コロナ禍以前から、インダストリー4.0を皮切りに重視されてきたデジタル化に係わるものである。すなわち第4次産業革命対策ともいえるものである。

さる6月、欧州労連(ETUC)がソーシャル・パートナーとの間に締結した「デジタル化に関する欧州労使枠組協定」がそれである。これは、すでに我が国のインダストリアル加盟組織が翻訳を手掛けており、その詳述もここでは避けておきたい。

ただあえて言及するならば、協定の構成についてだが、
(1)協定の目的・領域、(2)労使代表のパートナーシップ・プロセス、(3)実施とフォローアップからなっている。

そして(2)の労使パートナーシップ・プロセスは、次の項目からなっている。

- ①デジタル・スキルと雇用の確保、
 - ②接続と切断の様式、③人工知能(AI)と人間による制御原則の保証、④人間の尊厳の尊重と監視、
- である。

2010年代初めにドイツ発で喧伝されたインダストリー4.0とそれに対応した労組側の人間重視政策が基底にあるのがよみとれよう。

エピソード

以上記述してきて、コロナ禍後の世界を展望すると、内包するその多様性が浮上するが、国連社会には、既述の「持続可能な開発目標(SDGs)」がある。L20が政策提言で、あるべき「新社会契約」の基調としたものだ。

周知のようにすでに2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193カ国が、2016～2030年の15年間に達成するために掲げた目標である。周知のところであろうが、その項目を一瞥してみたい。すなわちSDGsは17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169の目標で構成されている。

大きな目標だけを羅列すれば、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」「安全な水とトイレを世界中に」「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」などがあり、さらには直接労働に係わる目標「働き甲斐も経済成長も」「産業と技術革新の基盤をつくろう」「人や国の不平等をなくそう」「住み続けられる街づくりを」「つくる責任、使う責任」などがある。そしてさらには「気候変動に具体的な対策を」「海の豊かさを守ろう」「陸の豊かさも守ろう」「平等と公正をすべての人に」「パートナーシップで目標を達成しよう」であって、包括的な17項目である。

ちなみに「働き甲斐も経済成長も」の項で付記されているのは、「すべての人のための持続的・包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)を達成する」とある。達成難度は高からう。が、くだんのベラルーシの論評ではないが、コロナ禍を奇貨としたまたは機会ととらえて、SDGsを踏まえた包摂的な新社会経済モデル、いわば新たなパラダイムを目指し、各国労働運動が力の総結集をもって、取り組みを展開することが期待されよう。いつも記すことだが、そ

こにベシミズムは不要である。(丁) (2020年10月15日記)

(参考資料)
インダストリアル「オンラインニュース」(各号)
国連「持続可能な開発目標(SDGs)」(2015年採択)

(参考文献)
ウィリアム・H・マクニール(佐々木昭夫訳)『疫病と世界史 上・下』(2007年刊)。
加藤茂『人類と感染症の歴史』(2013年刊)。
石弘之『感染症の世界史』(2018年刊)。
島崎晋『人類はパンデミックをどう生き延びたか』(2020年刊)
連合総研「DIO」誌(2020年9月号)

●金属労協顧問

小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF(国際金属労連)日本事務所に入職以来、金属労協事務局長代理、同国際局長、同副議長(国際委員長)(以上IMFとの兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年金属労協顧問に。日本ハーバード・クラブ会員。主要著書「海外労働アラカルト」他。